

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【事業年度】	第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の売上に係る不適切な会計処理の疑義について会計監査人他に対して通報があり、これを受け、当社は、平成29年5月2日に本件疑義に係る事実確認の調査及び売上計上に関する会計処理の当否の確認等を目的として当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置しました。

平成29年6月30日に第三者委員会による調査報告書を受領し、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づく売上の前倒計上及びそのために事実と異なる証憑書類の作成・改竄を行っていたことが認められたとの報告を受けました。

これに伴い当社は、売上の前倒計上の影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期以降の有価証券報告書及び内部統制報告書ならびに四半期報告書について訂正を行うこととしました。

これらの訂正により、平成28年6月27日に提出いたしました第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,823,162	8,226,921	9,160,334	11,337,271	8,899,844
経常利益又は経常損失 (千円)	1,024,061	835,899	589,636	124,088	526,664
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,757,680	485,864	399,966	82,518	689,667
包括利益 (千円)	1,830,641	278,705	74,607	354,373	842,686
純資産額 (千円)	4,337,147	4,058,199	3,939,052	4,293,153	3,449,956
総資産額 (千円)	10,893,519	10,385,647	10,830,532	12,292,949	13,101,124
1株当たり純資産額 (円)	348.99	326.59	317.04	345.59	277.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	141.43	39.10	32.19	6.64	55.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.81	39.08	36.37	34.92	26.33
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.92	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	31.31	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,296,526	924,427	175,485	622,432	1,171,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,082	48,407	78,148	346,693	58,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,054	42,246	326,635	300,801	83,415
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,245,611	3,217,351	2,907,376	2,328,689	3,460,611
従業員数 (人)	499	477	479	471	479

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,307,427	7,366,727	8,557,566	10,034,001	8,100,381
経常利益又は経常損失 (千円)	895,445	710,918	375,784	297,842	379,889
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,353,408	1,054,256	258,519	275,746	547,900
資本金 (千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数 (株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額 (千円)	3,419,295	2,375,226	2,634,812	2,937,273	2,351,564
総資産額 (千円)	9,714,521	8,600,561	9,566,984	10,692,560	11,663,386
1株当たり純資産額 (円)	275.13	191.15	212.07	236.44	189.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	189.36	84.84	20.81	22.20	44.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.20	27.62	27.54	27.47	20.16
自己資本利益率 (%)	-	-	9.81	9.39	-
株価収益率 (倍)	-	-	5.72	9.37	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	370	366	360	354	350

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE.,LTD.（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成15年5月	子会社「コパル・ヤマダ株式会社」を設立（現 関連会社）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立
平成23年12月	タイの子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を洪水災害等に伴い事業閉鎖
平成25年9月	持分法適用会社「銅陵三佳山田科技有限公司」が、会社形態の変更に伴い、「銅陵三佳山田科技股份有限公司」に社名変更
平成25年9月	子会社「アピックアシスト株式会社」を清算
平成25年12月	タイの子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を工場移転のうえ事業再開
平成25年12月	タイに「APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.」の子会社として「APIC YAMADA PRECISION (THAILAND)CO.,LTD.」を設立

3【事業の内容】

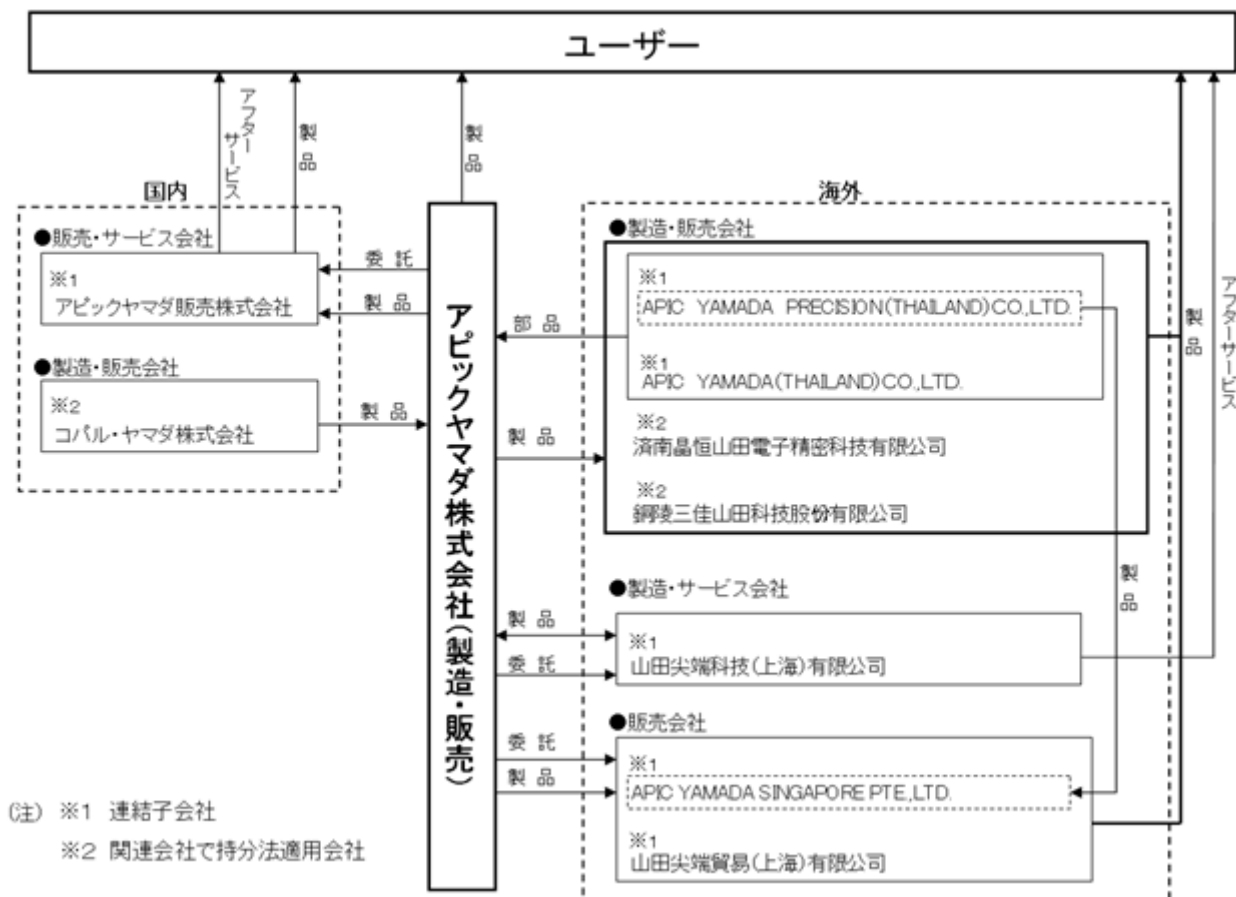
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社1社及び関連会社1社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っております。また、海外子会社5社及び関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会い及びアフターサービスを行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容とセグメント区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司、APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.
電子部品	リードフレーム LEDプリモールド基板(LPS) 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、済南昌恒山田電子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コバル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技股份有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売 株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	電子部品組立装置	100.0	当社製品の販売及 びアフターサービ スを行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGA PORE PTE.,LTD.	シンガポール共 和国	千シンガ ポールドル 1,600	電子部品組立装置	100.0	東南アジア地域で の当社製品の販 売、各ユーザーへ の納入立会い・メ ンテナンス代行、 情報収集及び電子 部品組立装置の販 売を行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国アユタ ヤ県	千タイバーツ 82,000	精密プレス加工部 品	100.0	タイで、精密プレ ス加工部品の製 造・販売を行って いる。 役員の兼任あり。
山田尖端科技(上 海)有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,500	電子部品組立装置	100.0	中国地域での当社 製品の製造を行っ ている。 役員の兼任あり。
山田尖端貿易(上 海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 600	電子部品組立装置	100.0	中国地域で当社製 品の販売代理及び 関連サービスを行 っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国サムッ トプラーカーン 県	千タイバーツ 30,000	金型パーツの製 造・販売	100.0 (99.9)	タイで、金型パー ツの製造・販売を 行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	電子部品の製造販売	25.0	当社からリードフレーム等の生産用金型を購入している。 役員の兼任あり。
コバル・ヤマダ株式会社	長野県千曲市	千円 387,500	リード加工金型及びリードフレーム金型の設計・製造	31.6	当社製品の設計・製造を行っている。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技股份有限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	電子部品組立装置、金型及び部品の製造・販売	25.0	当社から電子部品組立装置及びモールド金型の技術供与を受けている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 山田尖端科技(上海)有限公司は特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	355
電子部品	61
全社(共通)	63
合計	479

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350	45.67	22.17	5,304,418

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	236
電子部品	51
全社(共通)	63
合計	350

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMアピックヤマダ労働組合と称し、平成28年3月31日現在における組合員数は271人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や個人消費が底堅く景気は堅調に推移し、欧州経済は穏やかな回復基調で推移しましたが、年度後半にかけて中国経済の減速を震源とした景気減速への警戒感の高まり、原油安や地政学的リスクにより、先行き不透明な状況となりました。また、我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて穏やかな景気回復基調で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、大手メーカーがスマートフォンの成長鈍化から半導体設備投資計画を下方修正したことを皮切りに、情報端末向けの在庫調整の動きなどもあり設備投資に関しては一転慎重な見方が広まりました。一方、先端パッケージ分野に関しては、先行投資を含め、引き続き積極的な投資が見られました。

こうした環境の中で、当社グループはWLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野などを中心に、技術開発と拡販活動を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,899百万円（前期比21.5%減）、営業損失は609百万円（前期は営業利益98百万円）、経常損失は526百万円（前期は経常利益124百万円）となりました。また、収益性が悪化した電子部品事業の資産グループの固定資産の減損処理を実施し、162百万円の減損損失を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は689百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益82百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[電子部品組立装置]

電子部品組立装置は、半導体の新規パッケージ向け設備投資や電子部品向け装置の受注が比較的堅調に推移し、WLPをはじめとする先端パッケージ分野を中心としたモールド装置及びリード加工機が受注を牽引しました。しかしながら、従来とは異なる顧客層からの受注が多く、また難易度が高い新規製作装置が多かったことなどにより、納期が従来機と比べ長期化の傾向となりました。

この結果、売上高は6,469百万円（前期比14.4%減）、セグメント利益は204百万円（前期比74.7%減）となりました。

[電子部品]

リードフレーム事業において、平成27年6月より一部の製品で商流変更があり、当社の外注加工費用を含む取引から、外注加工費用を除く取引に変更となりました。なお、この変更により売上は約500百万円程度減少しましたが、損益への影響は軽微であります。一方、LEDプリモールド基板（LPS）事業につきましては、LED市場の価格競争の激化から価格の急激な低下、製品の入替に伴う受注量の急減及び一部大手顧客のLED事業終息が発生し、前期に対して売上が減少し、赤字幅が拡大しました。

この結果、売上高は1,454百万円（前期比48.2%減）、セグメント損失は303百万円（前期はセグメント損失237百万円）となりました。

[その他]

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレーム用生産金型は低調な状況でしたが、リード加工金型関連の投資需要が順調に推移いたしました。

この結果、売上高975百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は114百万円（前期比6.9%減）となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本]

日本国内においては、一般半導体関連向けの設備投資は生産の海外移管または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響により、慎重な状況が継続しましたが、携帯情報端末用電子部品向け投資、自動車関連向けの開発・試作及び増産投資は堅調に推移しました。

一方、リードフレーム事業において一部の製品の商流変更にともなう取引金額の減少や、LEDプリモールド基板事業における一部大手顧客のLED事業終息等の影響がありました。

この結果、売上高は4,666百万円（前期比27.1%減）となり、国内の売上構成比は前期比4.1ポイント減少して52.4%となりました。

[アジア]

アジア地域においては台湾市場を中心にスマートフォン向けなど携帯情報端末向けの半導体の増産及び新規パッケージの生産に伴い先端パッケージ用WLP（ウェハーレベルパッケージ）の設備投資の動きがありました。

一方、中国、東南アジア市場は当初の見込みより慎重な投資判断となり、計画を下回りました。

この結果、売上高は3,975百万円（前期比14.4%減）となり、アジア向けの売上構成比は前期比3.7ポイント増加し44.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比較して1,131百万円増加し、当連結会計年度末には3,460百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

資金は1,171百万円の増加（前期は622百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

資金は58百万円の増加（前期は346百万円の減少）となりました。これは主に関係会社出資金の売却によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

資金は83百万円の減少（前期は300百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	7,565,773	117.4
電子部品(千円)	1,428,024	51.4
その他(千円)	824,010	75.9
合計(千円)	9,817,808	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	9,420,137	125.3	6,299,180	184.0
電子部品	1,296,571	48.2	69,177	30.4
その他	732,566	62.1	167,805	40.9
合計	11,449,275	100.5	6,536,163	160.9

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	6,469,852	85.6
電子部品(千円)	1,454,732	51.8
その他(千円)	975,259	100.2
合計(千円)	8,899,844	78.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、世界規模での半導体メーカーの統廃合、半導体市場の需給バランスの変化及び先端パッケージ開発などに伴う技術開発など急激に変化しております。当社グループとしては、その事業環境の変化に対応できる企業体質への転換を目的として、前中期経営計画（平成24年度から平成26年度）の成果と反省を踏まえ、平成27年度から平成29年度の3年間を対象とした「中期経営計画“APIC実現！”（注）」を策定し、全社一丸となって推進しております。概要は以下のとおりです。

（注）“APIC実現！”

「私たちは明日に繋がる事業を自ら創り、私たちが新しいアピックヤマダを創り上げていく」この決意を込めて中期経営計画のテーマを“APIC実現！”としました。「社名であるAPICのA=ADVANCE（先進性）、P=PRECISION（精密性）、I=INTELLIGENCE（知性）、C=CREATION（創造性）の精神を我々のものづくりと製品に徹底的に注入し、その各々の分野での頂点=APICを実現させていこう」という意味が込められています。

目的

市場のニーズに応えた製品・事業へ、絶えず事業構成の入替を進めるとともに、社内体制を変革し、収益を安定して確保する。

基本戦略

- 1) 先端分野を中心に「アピックヤマダ独自技術」で差別化した製品、サービスでその分野で頂点を確保する。
- 2) 「自社の強みであるブランド力・技術力を強化・活用し、新たな市場・業界を開拓する。
- 3) 自社のシーズ技術を徹底活用（インサート成型、組立実装、高速移載、画像処理、制御技術、超精密プレス、静電噴霧等）し新規事業開発を進める。
- 4) “早く” “安く” “良い” “ものづくり”を実現する為に国内外の開発・生産体制を見直し、組織力・人材能力を強化する。

事業毎の戦略

（電子部品組立装置事業）

- 1) 重点4市場のシェアの確保とさらなる拡大を図る。

重点4市場...スマホ等ハイエンド向け半導体市場、高輝度照明向けLED市場、車載市場、WLP・LPM市場

- 2) 新製品構成に合致する柔軟かつ安定した生産・販売体制を構築する。

（電子部品事業）

- 1) プレス、インサート成型技術を機軸として、生産技術的な付加価値を追加した、より完成品に近い部品製造の構成比を高め、事業構成を大胆に変えていく。
- 2) 変化する事業構成に合致した生産体制を構築する。

中期経営計画1年目の成果と課題

電子部品組立装置事業では、中期経営計画で戦略分野としてあげているWLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野について継続的な技術開発と販拓活動により新たなマーケットの開拓や新規顧客の獲得を図ることができ、この分野に関して当社がリーディングカンパニーとしての評価を得るとともに、当社の主力事業に育ってきています。一方、生産体制では納期の偏りに対する対応、販売体制では地域の偏りに対して課題を残しました。

また電子部品事業では、市場が縮小している半導体リードフレーム事業から、プレス、インサート成型技術を機軸とした新分野の事業構成比を高めることにより、電子部品事業の黒字化を図ってきました。しかしながら、新分野の柱のひとつとして期待していたLPS（LEDプリモールド基板）事業に関して、LED製品の価格競争の激化から価格の急速な低下及び製品の入替えに伴う受注量の急減等が発生し、これを主因として電子部品事業は赤字計上となりました。結果、電子部品事業に関しては固定資産の減損処理を実施いたしました。

LPS事業に関しては、技術開発、コストダウンを進め、車載等の高輝度向けLPSの受注を増やすとともに、LED製造装置を製造しているメーカーとしての強みを活かし顧客の拡大に努めてまいります。また、定評をいただいている当社の技術開発力を活かし、一層新分野の市場開拓の動きを強め、電子部品事業の黒字化を図ってまいります。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましては、リスク全般の見直しを行いリスク対応力の強化を継続してまいります。また、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いいため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、中国、タイ及びシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(7) 人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

近年、WLP（ウエハレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野の量産において新工法が提唱・採用されてきていますが、当社グループはこの新たなトレンドに対応する製造装置の開発に取り組んでまいりました。特にハイエンドの情報端末機器及び将来を有望視されているウェアラブル分野及びIoT分野に採用が進んでいるFLOWLP（ファンアウト型ウエハレベルパッケージ）に対応した量産モールド装置の開発に関しては世界においてトップランナーとして認知されています。

また、薄型化・小型化する先端パッケージトレンドや、半導体後工程の更なる生産合理化に向け、基板の超大判化での生産方式も見据えて開発に取り組んでおります。

(1)電子部品組立装置

当連結会計年度の研究開発費は92百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

モールド装置の開発

WLPが市場に出てから10年。技術的なブレークスルーを経て全自動装置による量産がスタートしようとしています。当社は、これまで蓄積したWLP成形技術を基に、更に改良を加えた最新の全自動装置「WCM-300L」の開発と市場投入を行いました。独自の圧縮成形技術を中心に、ウエハ、樹脂の自動供給から、成形、アフタキュア、検査及び製品収納までの装置構想を見直し、より高度な圧縮成形技術と安定した品質の確保、安定稼働、大量生産への対応を具現化しています。更に装置稼働率、生産数量及び成形条件等のデータ収集機能など、多彩なインテリジェント機能に加え、生産ラインのインライン搬送など新時代の市場ニーズにも対応したモールド装置です。

モールド成形技術の開発

製品サイズの小型化要求が高まる中、狭小部への樹脂充填技術の開発に取り組み、VVC（Vacuum Vent Control Mold）技術を開発し市場投入いたしました。（VVC技術：狭小部への樹脂充填に最適な真空・エアベント制御技術）

また、金型を搭載したまま基板及び樹脂厚みを可変可能なVCH（Variable Cavity Height Mold）技術の改良と充実を行うとともに拡販を図りました。

シングュレーション（切断）装置の開発

一括樹脂封止された成形品を、個々の製品にブレードでシングュレーション（切断）する自動シングュレーション装置「MAPS-400シリーズ」に、「MAPS-400」Bタイプを新規ラインナップし、市場投入致しました。本装置は、MAPS-400シリーズの切断・位置決め独立型ステージの2ステージ並列設置構造エンジンを踏襲し、これまで困難とされた小型製品（最小幅1.5mm×最小長1.5mm）のシングュレーションを実現しました。

ラージパネルサイズモールド工法（LPM）の開発

ラージパネルサイズモールド工法のマニュアル装置の市場投入に続き、生産対応基板サイズを670mm×620mmへ拡大したセミオート装置の開発と市場投入をいたしました。また、各種成形試作に迅速にお応えするため試作環境整備と充実を実施しました。

(2)電子部品

電子部品については、LED部品、リードフレーム及びRFIDタグを対象に開発・提案を実施していましたが、ほぼ技術開発が終わり市場のニーズに合わせながら受注活動を展開する段階に入りました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

LED部品の開発

2015年は中国経済の低迷などにより照明向けLED需要も停滞しました。LEDは更なる低コスト化製品とハイパワー高輝度化製品が求められるようになり、当社も熱硬化型LED基板（LPS）の明るさ（輝度）の改善に取り組みました。

業界の要求性能を達成し、より信頼性と高輝度が求められる車載向けへの供給が増加しております。

リードフレーム関連の開発

既存の微細加工技術をベースに、極細の長いリードを持つリードフレームやパワー系のモジュール向けに厚材の極少の端子間隙間を持つ製品のプレス化を実現しました。加えて、順送プレスでの精密絞り加工、積層加工の開発も開始し量産を目指しています。

電子タグの開発

物流管理用RFIDタグに温度管理機能を追加したタグの開発が完了し受注活動を開始しています。

また、フィルムや布上に電子タグを形成する技術も開発し市場開拓を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、電子部品組立装置においてWLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめ大型成形装置など先端パッケージ用の投資及び省エネ、自動車関連などの投資増の影響を受けた一方、電子部品において一部製品の商流変更の影響とLEDプリモールド基板事業の売上減少の影響を受け8,899百万円(前期比21.5%減)となりました。

売上原価は、電子部品の商流変更に伴う外注費の減少、及び原価低減の取組み等の結果7,207百万円(前期比19.9%減)となりました。

売上総利益は、原価率の改善を実施しましたが、1,692百万円(前期比27.7%減)となり、売上高総利益率は1.6ポイント悪化し、19.0%となりました。

販売費及び一般管理費は2,301百万円(前期比2.7%増)となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は6.1ポイント増加して25.9%となりました。営業損失は609百万円(前期は営業利益98百万円)となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は、受取技術料の増加に加え、保険返戻金、助成金及び補償金収入があり189百万円(前期比17.6%増)となりました。営業外費用は、主に持分法による投資損失の減少等により106百万円(前期比21.2%減)となりました。結果、経常損失は526百万円(前期は経常利益124百万円)となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

特別利益は、関係会社出資金売却益を10百万円計上し12百万円(前期比1.6%減)となりました。一方、特別損失は収益性の悪化した資産グループの固定資産の減損処理を実施し、162百万円の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は689百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益82百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、10,035百万円(前期末は8,647百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,388百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金並びに棚卸資産の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,065百万円(前期末は3,645百万円)となり、前連結会計年度末と比較して579百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減損処理によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、8,392百万円(前期末は6,810百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,581百万円増加いたしました。これは主に前受金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,258百万円(前期末は1,188百万円)となり、前連結会計年度末と比較して69百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,449百万円(前期末は4,293百万円)となり、前連結会計年度末と比較して843百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は26.3%(前期末は34.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

既述、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額174百万円となりました。

電子部品組立装置事業におきましては、主に設計に係るシステムの更新投資を実施いたしました。電子部品事業におきましては、主にLEDプリモールド基板製造のための設備投資及び製造装置の更新投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立 装置、その他	半導体製造 装置製造設 備、金型製 造設備	326,847	175,146	22,925	385,988 (16,414.36)	66,100	977,007	236
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフ レーム等生 産設備	38,942	109,500	6,105	37,136 (18,453.56)	62,677	254,362	51
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	229,012	2,685	6,760	本社工場と 共通	6,160	244,619	63

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
山田尖端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子部品 組立装置	半導体製 造装置の 製造設備	230,048	13,627	14,596	- (-)	-	258,272	39

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	長野県 千曲市	電子部品 組立装置	金型加工設備	48,000	-	自己資本	28.08	28.11	微増

(注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	23	69	9	-	1,946	2,055	-
所有株式数 (単元)	-	1,260	495	1,405	845	-	8,869	12,874	95,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.79	3.84	10.91	6.56	-	68.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式548,510株は、「個人その他」に548単元及び「単元未満株式の状況」に510株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	418	3.22
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
北海興業株式会社	東京都港区新橋6丁目4-9	382	2.94
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人:野村證券株式会社)	1 ANGEL LINE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	292	2.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
CREDIT SUISSE SECURITIES(EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人:クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	253	1.95
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人:株式会社東京三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010.CH-8001, ZURICH, SWITZERLAND	239	1.84
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	185	1.42
計	-	3,263	25.16

(注) 上記のほか、自己株式が548,510株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,326,000	12,326	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,326	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	548,000	-	548,000	4.22
計	-	548,000	-	548,000	4.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,326	509,601
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	548,510	-	548,510	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失を計上する結果となったことにより、大変遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	266	145	186	282	368
最低(円)	109	95	112	116	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	188	254	310	285	243	232
最低(円)	172	172	227	180	170	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		押森 広仁	昭和36年1月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年2月 当社営業部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年10月 当社事業開発室長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 アピックヤマダ販売株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	20
常務取締役	製造部長	大屋 秀俊	昭和35年2月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成23年7月 当社技術部長 平成24年6月 当社取締役 平成24年10月 当社装置製造部長 平成25年6月 当社常務取締役(現任) 当社製造部長(現任)	(注)2	19
取締役	精密部品製造部長	西澤 誠夫	昭和30年11月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社事業開発室長 平成24年3月 当社精密部品事業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年1月 当社精密部品製造部長(現任)	(注)2	7
取締役	企画部長	小出 篤	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 株式会社八十二銀行入行 平成20年6月 同行岡谷支店長 平成22年6月 当社常勤顧問管理管掌 平成22年10月 当社企画部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役 (監査等委員)		平野 淳二	昭和29年4月18日生	昭和58年9月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成22年3月 当社企画部部長付 平成24年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(常勤 監査等委員)(現任)	(注)3	3
取締役 (監査等委員) (注)1		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長(現任) 平成7年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	7
取締役 (監査等委員) (注)1		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長 (現任) 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (注)1		前山 忠重	昭和21年9月28日生	平成13年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成21年6月 八十二リース株式会社および八十二 オートリース株式会社取締役社長 平成23年3月 片倉工業株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						66

(注)1 塚田知信、中村隆次及び前山忠重は、社外取締役であります。

2 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針は次のとおりであります。

1. 基本的な考え方

当社は経営理念として「自然にやさしさを、社会に豊かさを、人に幸せを」を掲げ、自然、社会、人を大切にして豊かな社会の実現に貢献していくことを基本に、経営の健全性、透明性と企業価値の向上を図り、株主や取引先のみならず、すべてのステークホルダーより信頼され続ける企業を目指しています。この考えのもと、経営の公正性と透明性を高めながら、経営環境の変化に対する迅速、果敢な意思決定を行うことができる体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めてまいります。

2. 基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

当社は株主の皆様が権利が確保されるよう適切に対応するとともに、株主の皆様がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行ってまいります。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は中長期的な企業価値の向上は、様々なステークホルダーとの信頼関係にあると認識し、ステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、財務情報のみならず、経営戦略、経営課題、リスクやガバナンスに係る非財務情報についても、適切に開示してまいります。

(4) 取締役会の責務

当社は透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、社外取締役による外部の視点を取り入れながら、取締役会の責務を適切に果たしてまいります。

(5) 株主との対話

当社は株主の皆様へ当社の経営戦略や経営計画等の情報を的確に提供することによりその方向性を共有し、また建設的な対話に努めます。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、平成28年6月24日開催の第63期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

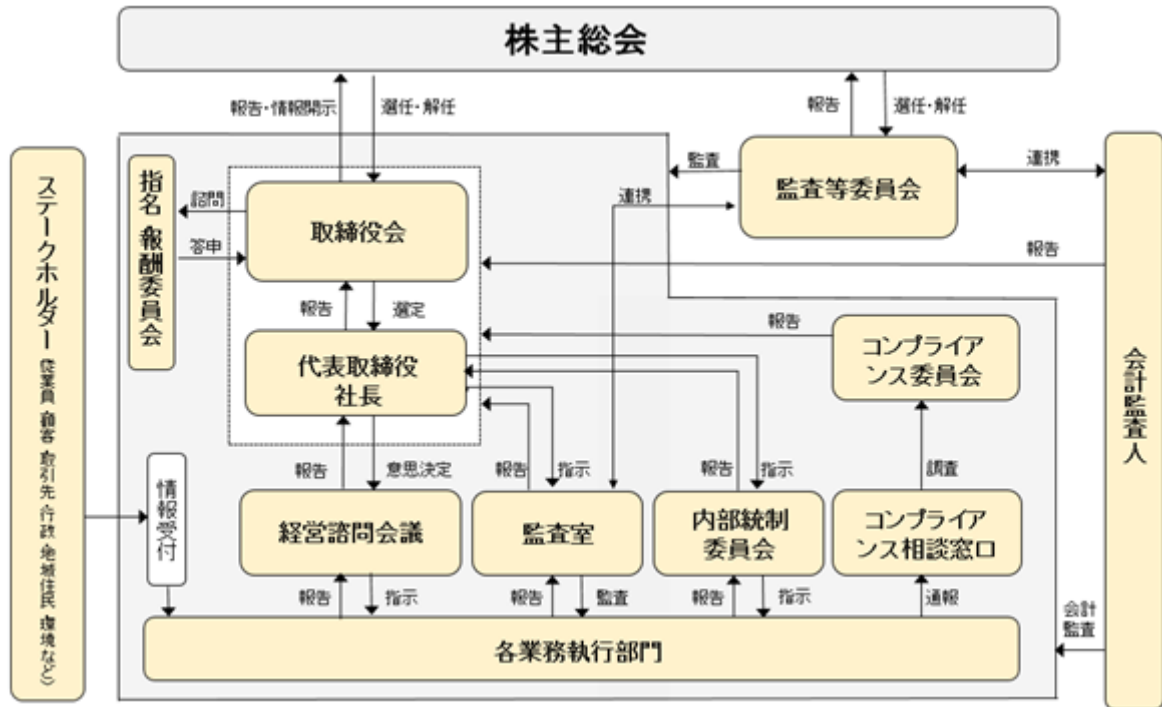
当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたって企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

当社は取締役会を取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役4名で構成し、取締役会の内部機関として監査等委員会（常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役3名）を設置しております。

毎月開催される取締役会とその他必要に応じて臨時開催される取締役会により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査等委員会は、十分な社内知識を有する常勤の監査等委員と社外での豊富な経験・知識を有する社外取締役3名が、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査、監督しております。また、任意設置機関である経営諮問会議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、常勤の監査等委員である取締役及び各部門責任者で構成され、概ね10日ごとに開催されております。本会議では業務遂行における課題及びリスク等について十分に議論するとともに、経営者と各部門責任者との認識の共有化を図り、的確かつ迅速に会社経営に反映できる体制となっております。

当社の経営の関し、事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査等委員である取締役4名のうち3名が社外取締役であります。社外取締役はそれぞれ、公認会計士、弁護士及び企業経営経験者の有識者であり、各専門分野を生かした監査、監督が可能であることから、コーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能している体制であると考えております。

また、取締役（監査等委員会である取締役を除く。）の任期は、経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため1年としております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業活動を行っていく上で発生する可能性のある各種リスクを未然に防止すること、ならびに発生した危機を最小限にとどめ、安定した経営を行うことを目的に内部統制システムの構築に取り組んでおります。その整備状況については、以下に記載するとおりであります。

1. 当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」と言う）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を制定するとともに、これを盛り込んだコンプライアンス・マニュアルを全役職員へ配布し、当該体制の浸透を図る。
- (2) 社長を委員長とし、担当取締役、監査等委員である取締役、その他必要な人員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置する。
- (3) 職務権限規程を見直し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制システムの確立を図る。
- (4) 内部通報制度を整備し、当社グループの取締役及び使用人に対してそれを周知することにより、違法行為等の未然防止、早期発見及び拡大防止を図る。
- (5) 重要な非通例の取引、重要な会計上の見積り、取締役と会社または子会社との取引等については、取締役会の決議を要することとする。
- (6) 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。
- (7) 取締役は、適正な財務報告の作成が当社グループにとって最重要事項であることを社員に認識させるため、会議などでの指示、訓辞等必要な意識づけを行う。
- (8) 各業務において行われる取引の発生から、会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部牽制システム、その他のシステムを整備する。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、いかなる場合においても断固拒否することを定め、組織全体として排除に向けた対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 法令が規定する文書（電磁的記録を含む。以下、同じ。）及びその他重要な文書については、文書管理に関する規程に従い保管、管理する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、社長を本部長とし必要な人員で組織する危機対策本部を設置するなど、危機対応のための規程、組織を整備する。
 - (2) 当社グループに重大な影響を及ぼす重要事項については、取締役会の他、経営諮問会議において、十分に議論し的確かつ迅速に対応する。
 - (3) 事業年度ごとに当社グループの事業等のリスクを抽出し、リスクの極小化に努める。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の職務分掌を明確にするとともに、当社グループの重要事項について検討する経営諮問会議等を有効に活用する。
 - (2) 意思決定プロセスの簡素化、効率化等により、意思決定の迅速化を図る。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 各子会社において、それぞれコンプライアンスに関する規程の制定やその他コンプライアンスに関する体制を整備し、当該子会社が各役職員に対しこれらの教育を行う。
 - (2) 本社の関係会社管理規程にて子会社・関係会社の管理体制を定めるとともに、本社監査室にて適時に子会社の業務執行状況を監査する。
 - (3) 当社は、子会社に対して経営数値その他の重要な情報等について定期的な報告を義務付け、当社の経営諮問会議及び取締役会を通じて情報を共有し、必要に応じて主管部門が確認・指導する。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - (1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査等委員会と協議のうえ、当該使用人の適性等を考慮し選定する。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査等委員会を補助する使用人は、通常の業務執行とは完全に独立させ監査等委員会の指揮命令のもとに担当職務を遂行する。
 - (2) 監査等委員会を補助する使用人の人事考課は、監査等委員会が行う他、その人事異動、懲戒については、監査等委員会の同意を得ることとする。
8. 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、職務の執行に関して不正行為及び法令・定款に違反する事実ならびに当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、ただちに当該事実を当社の監査等委員会へ報告する。
 - (2) 内部通報制度を整備し、当社グループ内で発生しているまたは発生が予見される違法行為等についての情報収集に努める。
 - (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査等委員から業務執行に関する事項の報告または資料の提出を求められた場合には、すみやかに報告を行わなければならないこととする。
 - (4) 監査等委員は、経営諮問会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べるができることとする。
 - (5) 監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行なうことを禁止し、その旨を社内規程で定めるとともに当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
 - (1) 各監査等委員がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員会による監査の実効性を確保するため、コンプライアンス、適切なリスク管理の確保及び財務報告の適正性確保等業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任するとともに、監査等委員の監査環境の整備を図る。
 - (2) 監査等委員会は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができることとする。また、監査等委員は内部監査に立会うことができる他、必要があると認めるときは、内部監査部門に追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができることとする。
 - (3) 取締役及び使用人ならびに各子会社の役職員は、企業グループとして効果的な監査業務が円滑に遂行できるよう監査活動に協力する。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス関連規程を制定するとともに、内部通報制度の整備、コンプライアンス委員会の設置及び行動規範などを明記した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。また、当該内容は全役職員に対し説明会を実施するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を各人に配付して、その周知徹底を図っております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程に基づき、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、定期的に監査部門による全子会社の監査を実施しております。

取締役及び使用人は、当社グループにおいて、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、コンプライアンス規程に基づいて通報するものがあります。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門を設置し人員数3名で構成され、内部統制の仕組み及び運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

監査等委員会監査については、日常的に常勤の監査等委員である取締役により監査が実施されており、監査等委員会において相互に職務執行の状況について報告することで、認識の共有化と監査の効率化が図られております。また、監査等委員会は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年度計画について事前に説明を受け、必要に応じその修正を行うほか、常勤の監査等委員である取締役は、内部監査部門が行う内部監査に立ち会っております。

また、これらの監査と会計監査人による監査との関係については、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、通常時から財務報告に係る内部統制及び業務プロセスの確認並びに会計基準等についての議論、情報交換・意見交換を行いコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実化に努めております。

なお、監査等委員である取締役の塚田知信氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役

イ. 社外取締役の員数

当社は社外取締役を3名選任しております。

ロ. 社外取締役と提出会社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役の塚田知信氏は、塚田公認会計士事務所所長であります。同事務所は当社の税務関連の顧問事務所であります。

また、社外取締役の前山忠重氏は、八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社の元取締役社長であります。当社とこれら2社の間には、リース契約があります。

ハ. 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割他

当社は、社外取締役に対して、経営及び取締役の業務執行について、中立、公平、適法、妥当な判断による監督、監視及び監査が行われることを期待しております。

なお、当社において、社外取締役を選任するにあたり、次のとおり独立性に関する基準を設けております。

二. 当社における社外取締役候補者の基準

当社における社外取締役候補者は、原則として以下のいずれの要件にも該当しないものとしています。

1. 当社グループ関係者

当社および当社の子会社（以下当社グループという）の業務執行者

2. 取引先関係者

(1) 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者

（注）「当社グループを主要な取引先とする者」とは直近3年間のいずれかの事業年度において、取引先の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者をいう

(2) 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者

（注）「当社グループの主要な取引先」とは直近3年間のいずれかの事業年度において、当社グループの連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行った者をいう

(3) 当社グループの主要な借入先の業務執行者

（注）「当社グループの主要な借入先」とは当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関をいう

3. 寄付または助成を行っている関係者

当社グループが、年間100万円以上の寄付または助成を行っている組織等の理事その他業務執行者

4. 専門的サービス提供者

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士、その他経営・財務・技術・マーケティング等に関するコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に年間100万円以上の報酬を受領している者
(2) 当社グループの会計監査人である監査法人のパートナー、社員または従業員

5. 議決権保有関係者

- (1) 当社の10%以上の議決権を保有する株主またはその業務執行者
(2) 当社グループが10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者

6. 過去に該当したことがある者

- (1) 過去に上記1に該当したことがある者
(2) 過去3年間のいずれかにおいて上記2から5のいずれかに該当したことがある者
(3) 「業務執行者」とは取締役（社外取締役を除く）、執行役員、使用人等の業務を執行する者をいう。また、会社以外の法人、組合等の団体の業務を執行する者を含む

7. 近親者

上記1から6に掲げる者（重要でない者は除く。）の配偶者または二親等内の親族

ホ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

社外取締役の塚田知信氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に精通しており、豊富な専門知識と経験を有しているため、専門能力による高い監査機能と財務・会計における高度なアドバイスが期待できることから選任しております。

社外取締役の中村隆次氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験があると同時に、当社の社外監査役及び社外取締役の経験から高い見識と監督能力を有しております。これらの実績及び能力を踏まえ、同氏は客観的に経営の監督を遂行することが可能であり当社の取締役に相応しいと判断し選任しております。

社外取締役の前山忠重氏は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い知識から、経営の監視や経営に関する適切な助言が得られることを期待できることから選任しております。

ヘ. 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、豊富な経験や法律面の高い専門性が企業統治機能に資するよう、取締役会への出席を通じ、必要に応じて内部監査部門からの内部監査の報告、常勤の監査等委員である取締役からの監査報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、意見を表明できる体制をとっており、監督機能の強化に努めるとともに、内部監査部門及び会計監査人と定期的または必要の都度、情報交換を行なう体制をとっており、監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(平成27年度)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,088	32,088	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	5,877	5,877	-	-	-	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。

取締役（監査等委員会である取締役を除く。）の報酬については、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を参考に、役位、職責、企業業績および世間水準等を考慮して取締役会にて決定しております。

また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会の協議にて決定しております。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、取締役（監査等委員会である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換及び改善事項などの提言を受けております。平成28年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	内田 淳一	3
	小松 聡	2

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	4
会計士試験合格者等	2
その他	-

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 84,969千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	84,800	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	23,443	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	24,540	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	48,500	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	22,253	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	10,900	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ2,095千円、3,405千円及び1,614千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、APIC YAMADA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.及びAPIC YAMADA THAILAND CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ2,554千円、3,231千円、1,736千円及び1,169千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,689	3,460,611
受取手形及び売掛金	3,193,876	2,220,622
商品及び製品	890,255	2,207,052
仕掛品	1,826,401	1,894,673
原材料及び貯蔵品	145,190	121,654
その他	263,068	130,919
流動資産合計	8,647,481	10,035,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,542,189	5,513,503
減価償却累計額	4,533,046	4,605,333
建物及び構築物(純額)	2 1,009,142	2 908,170
機械装置及び運搬具	2,755,737	2,775,941
減価償却累計額	2,244,153	2,418,489
機械装置及び運搬具(純額)	2 511,584	2 357,452
土地	2 511,589	2 488,099
リース資産	249,950	234,635
減価償却累計額	83,160	99,697
リース資産(純額)	166,789	134,938
その他	2 105,247	2 61,287
有形固定資産合計	2,304,352	1,949,948
無形固定資産	85,909	81,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1 941,428	1 876,161
関係会社出資金	1 248,153	1 101,430
その他	70,784	60,975
貸倒引当金	5,160	4,798
投資その他の資産合計	1,255,205	1,033,769
固定資産合計	3,645,467	3,065,589
資産合計	12,292,949	13,101,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,684	2,761,123
短期借入金	2 3,362,000	2 3,162,000
1年内返済予定の長期借入金	2 191,688	2 244,448
リース債務	54,897	50,505
未払法人税等	26,543	18,840
賞与引当金	104,170	102,597
製品保証引当金	37,538	63,265
前受金	329,967	1,747,007
その他	261,475	242,565
流動負債合計	6,810,964	8,392,354
固定負債		
長期借入金	2 203,258	2 318,010
リース債務	174,795	173,770
退職給付に係る負債	762,628	731,509
その他	48,150	35,524
固定負債合計	1,188,831	1,258,813
負債合計	7,999,796	9,651,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,379,961	2,069,628
自己株式	100,434	100,944
株主資本合計	4,357,103	3,666,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,068	5,229
為替換算調整勘定	61,694	187,966
退職給付に係る調整累計額	34,324	23,773
その他の包括利益累計額合計	63,950	216,970
純資産合計	4,293,153	3,449,956
負債純資産合計	12,292,949	13,101,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,337,271	8,899,844
売上原価	1 8,996,790	1 7,207,524
売上総利益	2,340,480	1,692,319
販売費及び一般管理費	2, 3 2,241,721	2, 3 2,301,345
営業利益又は営業損失()	98,758	609,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,873	4,129
為替差益	69,845	-
受取技術料	10,278	20,740
受取賃貸料	13,882	14,013
受取補償金	-	46,093
保険返戻金	-	42,046
助成金収入	-	24,814
その他	63,033	37,315
営業外収益合計	160,912	189,153
営業外費用		
支払利息	76,482	76,424
持分法による投資損失	49,046	22,165
その他	10,054	8,201
営業外費用合計	135,583	106,792
経常利益又は経常損失()	124,088	526,664
特別利益		
固定資産売却益	4 12,898	4 2,268
関係会社出資金売却益	-	10,422
特別利益合計	12,898	12,690
特別損失		
工場移転費用	26,119	-
減損損失	-	5 162,754
特別損失合計	26,119	162,754
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,866	676,728
法人税、住民税及び事業税	32,188	9,157
法人税等調整額	3,840	3,781
法人税等合計	28,347	12,938
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	82,518	689,667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	82,518	689,667

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	82,518	689,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,987	37,298
為替換算調整勘定	130,221	58,343
退職給付に係る調整額	10,061	10,550
持分法適用会社に対する持分相当額	104,583	67,928
その他の包括利益合計	271,854	153,019
包括利益	354,373	842,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,373	842,686

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	1,462,480	100,161	4,274,857
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		82,518		82,518
自己株式の取得			273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	82,518	273	82,245
当期末残高	5,837,500	1,379,961	100,434	4,357,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,080	296,499	44,386	335,805	3,939,052
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					82,518
自己株式の取得					273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,987	234,804	10,061	271,854	271,854
当期変動額合計	26,987	234,804	10,061	271,854	354,100
当期末残高	32,068	61,694	34,324	63,950	4,293,153

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	<u>1,379,961</u>	100,434	<u>4,357,103</u>
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失		<u>689,667</u>		<u>689,667</u>
自己株式の取得			509	509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	<u>689,667</u>	509	<u>690,176</u>
当期末残高	5,837,500	<u>2,069,628</u>	100,944	<u>3,666,926</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,068	61,694	34,324	63,950	<u>4,293,153</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失					<u>689,667</u>
自己株式の取得					509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,298	126,272	10,550	153,019	153,019
当期変動額合計	37,298	126,272	10,550	153,019	<u>843,196</u>
当期末残高	5,229	187,966	23,773	216,970	<u>3,449,956</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,866	676,728
減価償却費	314,425	318,820
減損損失	-	162,754
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,759	362
賞与引当金の増減額（は減少）	33,419	813
製品保証引当金の増減額（は減少）	19,920	25,727
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,679	20,553
受取利息及び受取配当金	3,873	4,129
保険返戻金	-	42,046
支払利息	76,482	76,424
為替差損益（は益）	51,876	9,176
持分法による投資損益（は益）	49,046	22,165
固定資産売却損益（は益）	12,898	2,268
関係会社出資金売却益	-	10,422
売上債権の増減額（は増加）	824,375	966,740
たな卸資産の増減額（は増加）	715,140	1,381,187
未消費税等の増減額（は増加）	100,146	101,563
その他の流動資産の増減額（は増加）	16,276	22,564
仕入債務の増減額（は減少）	552,336	314,611
その他の負債の増減額（は減少）	52,737	1,420,145
その他	686	851
小計	509,552	1,284,681
利息及び配当金の受取額	8,520	4,129
利息の支払額	76,916	77,015
法人税等の支払額	44,736	40,299
法人税等の還付額	251	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,432	1,171,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	349,237	68,662
有形固定資産の売却による収入	23,014	12,776
無形固定資産の取得による支出	4,730	13,307
関係会社出資金の売却による収入	-	81,187
その他の支出	19,104	10,476
その他の収入	3,363	56,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,693	58,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	564,000	200,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	212,688	232,488
自己株式の取得による支出	273	509
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,236	50,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,801	83,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,636	14,531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	578,687	1,131,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,907,376	2,328,689
現金及び現金同等物の期末残高	2,328,689	3,460,611

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社
APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.
APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.
山田先端科技(上海)有限公司
山田先端貿易(上海)有限公司
APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司
コバル・ヤマダ株式会社
銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.、山田先端科技(上海)有限公司、山田先端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・ 装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	805,329千円	791,192千円
関係会社出資金	248,153	101,430

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	571,051千円	518,104千円
機械装置及び運搬具	12,244	7,474
土地	446,615	423,125
その他	280	136
計	1,030,190	948,840

工場財団以外

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	27,934千円	25,684千円
土地	23,700	23,700
計	51,634	49,384

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,362,000千円	3,162,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,708	187,368
長期借入金	132,368	304,200

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
5,239千円	34,139千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給与手当	744,391千円	756,886千円
賞与引当金繰入額	43,668	37,881
退職給付費用	63,970	62,144
製品保証引当金繰入額	38,830	66,658

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
38,396千円	95,233千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,898	2,141
その他	-	126
計	12,898	2,268

- 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	アピックヤマダ株式会社 吉野工場	建物、機械装置、土地等	162,754

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化、また、LED市場の価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物24,632千円、機械装置及び運搬具69,262千円、土地23,490千円、リース資産39,645千円、その他有形固定資産3,861千円及び無形固定資産1,862千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.64%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,328千円	51,130千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	37,328	51,130
税効果額	10,340	13,831
その他有価証券評価差額金	26,987	37,298
為替換算調整勘定：		
当期発生額	130,221	58,343
為替換算調整勘定	130,221	58,343
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	516	643
組替調整額	9,545	9,907
退職給付に係る調整額	10,061	10,550
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	104,583	67,928
その他の包括利益合計	271,854	153,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式(注)	544	1	-	546
合計	544	1	-	546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式(注)	546	2	-	548
合計	546	2	-	548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,328,689千円	3,460,611千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,328,689	3,460,611

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失は39,645千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のお大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金(原則として5年以内)については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,328,689	2,328,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,193,876	3,193,876	-
(3) 投資有価証券	132,783	132,783	-
資産計	5,655,348	5,655,348	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,442,684	2,442,684	-
(2) 短期借入金	3,362,000	3,362,000	-
(3) 長期借入金(*1)	394,946	394,977	31
(4) リース債務(*2)	229,692	229,416	276
負債計	6,429,322	6,429,078	244

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,460,611	3,460,611	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,220,622	2,220,622	-
(3) 投資有価証券	81,653	81,653	-
資産計	5,762,886	5,762,886	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,761,123	2,761,123	-
(2) 短期借入金	3,162,000	3,162,000	-
(3) 長期借入金(*1)	562,458	564,171	1,713
(4) リース債務(*2)	224,275	227,213	2,938
負債計	6,709,857	6,714,508	4,651

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (1)	808,645	794,508
関係会社出資金 (2)	248,153	101,430

1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,328,689	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,193,876	-	-	-
合計	5,522,565	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,460,611	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,220,622	-	-	-
合計	5,681,233	-	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,362,000	-	-	-	-	-
長期借入金	191,688	162,848	40,410	-	-	-
リース債務	54,897	49,433	44,844	33,556	22,370	24,591
合計	3,608,585	212,281	85,254	33,556	22,370	24,591

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,162,000	-	-	-	-	-
長期借入金	244,448	122,010	81,600	81,600	32,800	-
リース債務	50,505	52,941	43,470	30,077	27,705	19,575
合計	3,456,953	174,951	125,070	111,677	60,505	19,575

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,340	59,160	50,180
	小計	109,340	59,160	50,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,443	26,244	2,801
	小計	23,443	26,244	2,801
合計		132,783	85,404	47,378

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,316千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,900	5,960	4,940
	小計	10,900	5,960	4,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,753	79,444	8,691
	小計	70,753	79,444	8,691
合計		81,653	85,404	3,751

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,316千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度(総合型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度81,135千円、当連結会計年度83,797千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
年金資産の額	80,216,224千円	88,339,766千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額	95,213,980	100,369,524
差引額	14,997,756	12,029,758

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
給与総額割合	3.1%	3.1%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
過去勤務債務残高(千円)	13,695,912	13,757,329
繰越不足金(千円)	1,301,844	1,727,571
過去勤務債務の償却方法	償却期間19年の元利均等償却	償却期間18年の元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	795,363千円	762,628千円
勤務費用	111	67
利息費用	6,965	6,670
数理計算上の差異の発生額	516	643
退職給付の支払額	39,296	37,213
退職給付債務の期末残高	762,628	731,509

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	762,628	731,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	762,628	731,509
退職給付に係る負債	762,628	731,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	762,628	731,509

(3) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	111千円	67千円
利息費用	6,965	6,670
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	9,545	9,907
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	16,623	16,644

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	10,061	10,550
合 計	10,061	10,550

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	34,324	23,773
合 計	34,324	23,773

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）112,636千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）114,152千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	222,739千円	192,680千円
賞与引当金	24,124	23,970
未実現利益	3,918	137
その他	26,834	37,618
小計	277,617	254,407
評価性引当額	273,698	254,407
繰延税金資産(流動)合計	3,918	137
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,140,131	1,301,237
退職給付に係る負債	219,542	209,028
固定資産処分損	104,388	94,592
減損損失	299,630	330,923
土地評価損	55,062	53,997
減価償却費	5,943	4,748
貸倒引当金	1,549	1,437
その他	109,905	78,811
小計	1,936,153	2,074,776
評価性引当額	1,936,153	2,074,776
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,309	1,478
その他	-	-
繰延税金負債(固定)合計	15,309	1,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
評価性引当額の増減(は減少)	57.2	27.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.9	2.1
住民税均等割	3.5	0.6
在外連結子会社の税率差異	9.2	2.3
持分法投資損益税効果未認識額	15.0	0.5
決算訂正による影響額	5.2	-
未実現利益の税効果未認識額	3.8	0.7
法人税額の特別控除等	2.0	0.3
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	1.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	23,645千円	22,215千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,006
資産除去債務の履行による減少額	1,430	-
期末残高	22,215	25,221

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	7,555,783	2,808,599	972,887	11,337,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,532	34,462	29,480	219,475
計	7,711,316	2,843,062	1,002,368	11,556,746
セグメント利益又はセグメント損失()	806,429	237,015	122,757	692,171
セグメント資産	6,702,384	1,695,136	525,520	8,923,041
その他の項目				
減価償却費	169,548	112,210	-	281,759
減損損失	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,086	307,843	-	467,929

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,469,852	1,454,732	975,259	8,899,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,789	13,858	131,668	165,316
計	6,489,641	1,468,590	1,106,928	9,065,161
セグメント利益又はセグメント損失()	204,133	303,877	114,288	14,544
セグメント資産	7,853,499	838,275	213,049	8,904,825
その他の項目				
減価償却費	167,765	113,846	-	281,612
減損損失	-	162,754	-	162,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,585	115,609	-	159,194

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,556,746	9,065,161
セグメント間取引消去	219,475	165,316
連結財務諸表の売上高	11,337,271	8,899,844

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	692,171	14,544
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	593,412	623,570
連結財務諸表の営業利益	98,758	609,025

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,923,041	8,904,825
本社管理部門に対する債権の相殺消去	-	-
全社資産	3,369,907	4,196,299
連結財務諸表の資産合計	12,292,949	13,101,124

（注）全社資産は、主として報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1	281,759	281,612	32,665	37,207	314,425	318,820
減損損失	-	162,754	-	-	-	162,754
有形固定資産および無形固定資産の増加額（注）2	467,929	159,194	9,700	14,892	477,629	174,087

（注）1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	7,555,783	2,808,599	972,887	11,337,271

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
6,400,546	4,644,580	220,561	71,582	11,337,271

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,922,451	294,050	87,850	2,304,352

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,228,919	電子部品

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	6,469,852	1,454,732	975,259	8,899,844

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
4,666,763	3,975,517	199,036	58,527	8,899,844

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．アジアのうち、台湾は3,035,598千円、中国は1,379,390千円です。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,604,485	258,858	86,604	1,949,948

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入	922,751	支払手形	261,458
									買掛金	155,897

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入 (注)1(1)	799,637	支払手形	208,455
									買掛金	49,382

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入については、発注仕様に基づき都度交渉を行い発注価格を決定しております。

2. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり純資産額	345.59円	277.76円
1 株当たり当期純利益金額	6.64円	55.53円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	82,518	689,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	82,518	689,667
期中平均株式数(千株)	12,423	12,421

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,293,153	3,449,956
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,293,153	3,449,956
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,422	12,420

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,362,000	3,162,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	191,688	244,448	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,897	50,505	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	203,258	318,010	2.3	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,795	173,770	-	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,986,638	3,948,733	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,010	81,600	81,600	32,800
リース債務	52,941	43,470	30,077	27,705

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,346,381	4,054,870	6,370,124	8,899,844
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	148,195	413,078	550,078	676,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	153,092	420,553	561,402	689,667
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.32	33.86	45.20	55.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.32	21.53	11.33	10.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,581	2,761,918
受取手形	2,225,089	2,239,483
売掛金	2,249,959	2,169,500
商品及び製品	855,377	2,111,054
仕掛品	1,570,875	1,658,825
原材料及び貯蔵品	115,110	94,282
未収入金	2,77,459	2,30,840
その他	217,951	122,055
流動資産合計	7,202,404	8,637,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,723,603	1,656,741
機械装置及び運搬具	1,444,683	1,287,767
土地	1,511,589	1,488,099
リース資産	166,482	134,938
その他	1,74,638	1,35,807
有形固定資産合計	1,920,997	1,603,354
無形固定資産		
その他	85,439	80,345
無形固定資産合計	85,439	80,345
投資その他の資産		
投資有価証券	136,099	84,969
関係会社株式	687,865	687,865
関係会社出資金	609,475	526,419
その他	55,439	47,270
貸倒引当金	5,160	4,798
投資その他の資産合計	1,483,718	1,341,725
固定資産合計	3,490,156	3,025,425
資産合計	10,692,560	11,663,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,659,697	2 2,062,470
買掛金	2 622,793	2 434,826
短期借入金	1 3,362,000	1 3,162,000
1年内返済予定の長期借入金	1 191,688	1 244,448
リース債務	54,651	50,387
未払金	2 198,269	189,609
未払法人税等	26,032	14,001
未払費用	68,982	67,826
賞与引当金	72,822	72,864
製品保証引当金	37,538	63,265
前受金	319,847	1,731,511
その他	8,755	9,200
流動負債合計	6,623,080	8,102,411
固定負債		
長期借入金	1 203,258	1 318,010
リース債務	174,629	173,348
退職給付引当金	706,819	686,183
その他	47,500	31,868
固定負債合計	1,132,206	1,209,410
負債合計	7,755,287	9,311,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,841,560	3,389,461
利益剰余金合計	2,831,859	3,379,760
自己株式	100,434	100,944
株主資本合計	2,905,205	2,356,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,068	5,229
評価・換算差額等合計	32,068	5,229
純資産合計	2,937,273	2,351,564
負債純資産合計	10,692,560	11,663,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 10,034,001	1 8,100,381
売上原価	1 8,095,815	1 6,768,759
売上総利益	1,938,186	1,331,622
販売費及び一般管理費	2 1,841,041	2 1,842,181
営業利益又は営業損失()	97,145	510,559
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 107,334	1 3,091
受取技術料	1 34,636	1 47,049
受取補償金	-	46,093
保険返戻金	-	42,046
助成金収入	-	24,814
為替差益	59,486	-
その他	1 84,899	1 64,491
営業外収益合計	286,357	227,587
営業外費用		
支払利息	76,482	76,424
為替差損	-	16,054
その他	9,179	4,437
営業外費用合計	85,661	96,916
経常利益又は経常損失()	297,842	379,889
特別利益		
固定資産売却益	3 9,106	3 451
特別利益合計	9,106	451
特別損失		
減損損失	-	162,754
関係会社出資金売却損	-	1,868
特別損失合計	-	164,622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	306,948	544,060
法人税、住民税及び事業税	31,202	3,840
法人税等合計	31,202	3,840
当期純利益又は当期純損失()	275,746	547,900

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	5,837,500	9,700	3,117,307	3,107,606	100,161	2,629,731	
当期変動額							
当期純利益			275,746	275,746		275,746	
自己株式の取得					273	273	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	275,746	275,746	273	275,473	
当期末残高	5,837,500	9,700	2,841,560	2,831,859	100,434	2,905,205	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,080	5,080	2,634,812
当期変動額			
当期純利益			275,746
自己株式の取得			273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,987	26,987	26,987
当期変動額合計	26,987	26,987	302,460
当期末残高	32,068	32,068	2,937,273

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,837,500	9,700	2,841,560	2,831,859	100,434	2,905,205
当期変動額						
当期純利益			547,900	547,900		547,900
自己株式の取得					509	509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	547,900	547,900	509	548,410
当期末残高	5,837,500	9,700	3,389,461	3,379,760	100,944	2,356,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	32,068	32,068	2,937,273
当期変動額			
当期純利益			547,900
自己株式の取得			509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,298	37,298	37,298
当期変動額合計	37,298	37,298	585,708
当期末残高	5,229	5,229	2,351,564

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	571,051千円	518,104千円
機械及び装置	12,244	7,474
土地	446,615	423,125
その他	280	136
計	1,030,190	948,840

工場財団以外

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	27,934千円	25,684千円
土地	23,700	23,700
計	51,634	49,384

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,362,000千円	3,162,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,708	187,368
長期借入金	132,368	304,200

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	150,681千円	237,108千円
短期金銭債務	465,571	313,571

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	336,815千円	654,955千円
仕入高	1,240,144	1,239,390
営業取引以外の取引による取引高	163,099	66,610

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.0%、当事業年度41.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.0%、当事業年度58.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
従業員給与手当	511,301千円	481,421千円
賞与引当金繰入額	18,827	18,256
減価償却費	68,771	65,943
製品保証引当金繰入額	38,830	66,658
支払手数料	141,463	149,020
販売手数料	157,590	121,446

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械及び装置	9,106千円	451千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	222,739千円	192,680千円
賞与引当金	22,793	21,968
その他	26,709	37,251
小計	272,242	251,900
評価性引当額	272,242	251,900
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,138,812	1,301,237
退職給付引当金	215,943	205,429
固定資産処分損	104,388	94,592
減損損失	299,630	330,923
関係会社出資金評価損	371,516	349,912
貸倒引当金	1,549	1,437
土地評価損	55,062	53,997
減価償却費	5,943	4,748
その他	109,905	78,619
小計	2,302,752	2,420,899
評価性引当額	2,302,752	2,420,899
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,309	1,478
その他	-	-
繰延税金負債の純額	15,309	1,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
評価性引当額の増減(は減少)	27.0	29.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	2.5
決算訂正による影響額	5.1	-
住民税均等割	1.3	0.7
法人税額の特別控除等	0.7	0.4
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2	0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

なお、税率の変更による影響額は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	723,603	24,339	24,632 (24,632)	66,569	656,741	4,359,094
	機械装置及び運搬具	444,683	23,127	69,755 (69,262)	110,287	287,767	2,262,087
	土地	511,589	-	23,490 (23,490)	-	488,099	-
	リース資産	166,482	45,000	39,645 (39,645)	36,899	134,938	90,487
	その他	74,638	58,846	59,437 (3,861)	38,239	35,807	769,499
	計	1,920,997	151,313	216,960 (160,891)	251,995	1,603,354	7,481,169
無形固定資産	その他	85,439	14,221	1,862 (1,862)	17,452	80,345	-
	計	85,439	14,221	1,862 (1,862)	17,452	80,345	-

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(千円)	本社 工場	-	吉野 工場	45,000

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,160	-	362	4,798
賞与引当金	72,822	72,864	72,822	72,864
製品保証引当金	37,538	63,265	37,538	63,265

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apicyamada.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第63期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年5月10日 関東財務局長に提出

企業内容等開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月30日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月30日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。